

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	122,640	流動負債	91,832
現金及び預金	1,351	関係会社短期借入金	37,788
営業債権	109,192	加盟店未払金	38,595
営業未収金	595	未払金	9,085
前払費用	525	未払法人税等	879
未収入金	12,913	未払費用	2,167
その他	67	預り金	720
貸倒引当金	△2,005	前受金	0
		ポイント引当金	2,009
		賞与引当金	330
		利息返還損失引当金	101
		その他	153
		固定負債	646
固定資産	9,339	退職給付引当金	607
有形固定資産	1,256	役員退職慰労引当金	6
建物	97	その他	33
器具及び備品	1,158	負債合計	92,479
無形固定資産	5,611	(純資産の部)	
ソフトウェア	5,487	株主資本	39,501
ソフトウェア仮勘定	107	資本金	1,100
その他	16	資本剰余金	167
投資その他の資産	2,471	その他資本剰余金	167
投資有価証券	5	利益剰余金	38,233
関係会社株式	147	利益準備金	275
繰延税金資産	1,601	その他利益剰余金	37,958
その他	716	別途積立金	7,000
		繰越利益剰余金	30,958
		純資産合計	39,501
資産合計	131,980	負債及び純資産合計	131,980

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2018年4月 1日
至 2019年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額
売 上 高	35,197
総合あっせん収益	31,781
融資収益	335
その他	3,080
売 上 原 価	203
資金原価	203
売 上 総 利 益	34,994
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	28,301
営 業 利 益	6,692
営 業 外 収 益	19
受取利息・配当金	1
その他	18
営 業 外 費 用	176
固定資産除却損	42
その他	133
経 常 利 益	6,536
税引前当期純利益	6,536
法人税、住民税及び事業税	1,664
法人税等調整額	360
当期純利益	4,511

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

[個別注記表]

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	期末決算日の市場価格等に基づく時価法、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定額法
無形固定資産	定額法
	ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
ポイント引当金	販売促進を目的とするポイント制度により発行されたポイントの未使用額に対して、過去の使用実績率等に基づき、将来の使用見込額等を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
利息返還損失引当金	将来の利息返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、返還見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、期末要支給額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に基づく、期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	税抜方式によっております。
-----------	---------------

(表示方法の変更に関する注記)

(貸借対照表)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に伴う、「会社法施行規程及び会社計算規則の一部の改正する省令」(法務省令第5号 2018年3月26日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」(前事業年度1,715百万円)は、当事業年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,601百万円に含めて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)	有形固定資産の減価償却累計額	2,002百万円
(2)	保証債務	
	従業員住宅ローン保証	63百万円
(3)	関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
	(流動資産)	
	営業未収金	350百万円
	未収入金	9百万円
	(流動負債)	
	未払費用	2百万円
(4)	貸出コミットメント	
	クレジットカード業務に附帯するキャッシング及びローンカード業務を行っております。	
	キャッシング・ローンカード等の与信限度額の総額	88,000百万円
	キャッシング・ローンカード等の実行残高	1,855百万円
	差引残高	89,855百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

ポイント引当金	615百万円
貸倒引当金	443百万円

退職給付引当金	187 百万円
賞与引当金	153 百万円
未払事業税	46 百万円
利息返還損失引当金	30 百万円
その他	137 百万円
繰延税金資産小計	1,615 百万円
評価性引当額	△13 百万円
繰延税金資産合計	1,601 百万円
繰延税金資産の純額	1,601 百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合%	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円) (注4)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 三越 伊勢丹 ホール ディングス	被所有 直接 100%	役員の兼任 資金貸借	資金の 借入 (注1) 利息の 支払 (注2)	6,024 203	関係会 社短期 借入金	37,788

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合%	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円) (注4)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会 社	株式会 社三越 伊勢丹	—	加盟店契約 ポイント提携契約	加盟店 手数料 の受取 (注3) ポイン ト管理 システ	6,730 385	加盟店 未払金 未払金	15,627 4,685

				ム使用 料の受 取(注3)			
親会社 の子会 社	株式会 社岩田 屋三越	—	加盟店契約	加盟店 手数料 の受取 (注3)	1,329	加盟店 未払金	2,601
親会社 の子会 社	株式会 社名古 屋三越	—	加盟店契約	加盟店 手数料 の受取 (注3)	811	加盟店 未払金	2,075
親会社 の子会 社	株式会 社札幌 丸井三 越	—	加盟店契約	加盟店 手数料 の受取 (注3)	673	加盟店 未払金	1,274
親会社 の子会 社	株式会 社新潟 三越伊 勢丹	—	加盟店契約	加盟店 手数料 の受取 (注3)	538	加盟店 未払金	1,287

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸借については、グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）による取引であります。
2. 借入金および貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 一般的取引条件に基づいて決定しております。
4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,795,500円97銭
1株当たり当期純利益	205,077円02銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。